

## TCFD 提言の対応状況

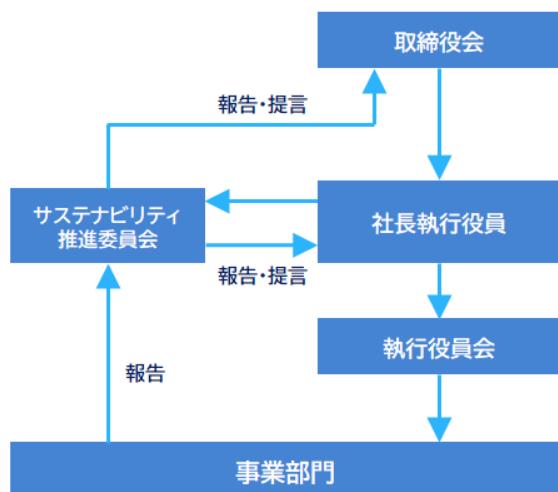
当社グループは、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえ、気候変動対応への取り組みの強化と、関連する情報開示を拡充し、グループ全体で企業価値の向上に努めています。

2023年9月29日 株式会社ニイタカ

### 【ガバナンス】

当社グループでは、重要課題の解決に向け、社長執行役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しております。サステナビリティ推進委員会では、マテリアリティの特定、環境目標の設定、TCFD 提言に基づくシナリオ分析など、中長期的な ESG 課題への対応方針や取り組み計画等を審議しております。ここで審議した内容は、定期的に取締役会へ報告、提言を行っております。これにより、取締役会の監督が適切に行われる体制を確保しております。

### ●気候変動対応に関する体制図



### 【戦 略】

複数のシナリオを用いて当社グループに関連する気候変動のリスクと機会(短期・中期・長期※)が事業、戦略に及ぼす影響を特定し、その対策立案と実施に取り組んでいます。財務影響評価については、今後、検討してまいります。

なお、当社グループでは、対応方針の1つである再生可能エネルギーの利用拡大を進め、つくば工場、びわ湖工場の使用電力をCO<sub>2</sub>フリー電力に切替し、スコープ2のGHG排出量削減に努めています。

※短期(3年以内) 中期(3年~10年) 長期(10年以上)

リスク・機会の種類		顕在化時期	事業への影響度	対応方針
移行リスク (1.5~2°Cシナリオで最も顕在化すると想定)	炭素税等の導入	中期～長期	大	・再生可能エネルギーの利用拡大 ・製造プロセス、設備見直しによる省エネルギー化
	環境配慮を優先する顧客行動	中期	中	・環境配慮型製品の開発
	気候変動対応の取り組み遅れによる企業ブランド低下	中期	大	・気候変動対応に関する情報開示の充実 ・再生可能エネルギーの利用拡大
物理リスク (4°Cシナリオ等で最も顕在化すると想定)	気候災害激甚化によるサプライチェーンの寸断、工場の操業停止	中期	中	・各拠点におけるBCPの継続的見直し
	平均気温上昇による労働環境悪化	短期～中期	中	・冷房設備の増強 ・生産設備の自動化による省人化
	植物由来原料に関する供給量の不安定化	短期～中期	中	・調達ルートの多様化
機会	省エネルギーに貢献する製品に関する要望の高まり	中期～長期	中	・環境配慮型製品・サービスの拡大
	低炭素製品に関する要望の高まり	中期	中	・再生可能エネルギーによる生産
	新興感染症の発生増加	中期～長期	中	・消毒薬に関する研究開発の促進

シナリオの設定およびリスクと機会の抽出と評価にあたっては環境省資料、国際機関資料(IEA、IPCC)等を参照しています。

・地方自治体等のハザードマップの判定ではニイタカびわ湖工場、つくば工場、ミッケル化学常総工場、新高(福建)日用品有限公司 福建工場は、洪水氾濫リスクの小さい地域となっています。

### 【リスク管理】

リスク管理方針に基づき、サステナビリティ推進委員会は、リスクを所管する関連各部署と協議し、全社的なリスクと機会の洗い出し、重点管理リスクの特定などを四半期ごとに行っております。

特定された重点管理リスクについては、リスク管理統括責任者がリスクを所管する関係各部署や国内連結子会社と協議し、重点管理リスクごとにリスク対策を策定、実施しております。

また、活動状況については、定期的にサステナビリティ推進委員会から取締役会へ報告、提言を行っております。

### 【指標と目標】

- ・優先度の高い課題であるスコープ 1、スコープ 2 の GHG 排出量について、2030 年度に 50% 削減を目指しております。スコープ 3 については、GHG 排出量の削減に向けて、排出量の把握に努めております。
- ・上述以外の気候変動リスク、機会への対応方針に関する指標及び目標については、今後、検討してまいります。
- ・2017 年度(基準年度)からの GHG 排出量を公開

単位(CO<sub>2</sub>トン) 年度は4月～3月

		(基準年度) 2017 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
スコープ 1	直接排出	1,220	1,129	952	942	975
スコープ 2	間接排出	2,390	2,489	2,065	1,789	675
	スコープ 1 と スコープ 2 の合計	3,610	3,618	3,017	2,731	1,650

#### 注記)

- ・対象範囲をニイタカ本体及び国内連結子会社と新高(福建)日用品有限公司としています。
- ・スコープ 2 の電力について、国内はマーケット基準、海外はロケーション基準の排出係数を適用しています。
- ・小数点以下を四捨五入しているため、合計値が一致しない所があります。
- ・2022 年度に排出量が減少している理由として、ニイタカつくば工場、びわ湖工場での CO<sub>2</sub> フリー電力への切替があります。その他、省エネルギー対策の成果、電力会社の排出係数低下の影響等があります。
- ・スコープ1、スコープ2の GHG 排出量について、50% 削減の目標を達成しました。引き続き排出量削減の取り組みを進めてまいります。

スコープ3排出量 単位(CO<sub>2</sub>トン) 年度は4月～3月

		2022年度
カテゴリ1	購入した製品・サービス	84,679
カテゴリ2	資本財	140
カテゴリ3	エネルギー関連活動	254
カテゴリ4	輸送配送(上流)	(未算定)
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	73
カテゴリ6	出張	30
カテゴリ7	雇用者の通勤	104
カテゴリ8	リース資産(上流)	22
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	(未算定)
カテゴリ10	販売した製品の加工	対象外
カテゴリ11	販売した製品の使用	(未算定)
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	3,333
カテゴリ13	リース資産(下流)	938
カテゴリ14	フランチャイズ	対象外
カテゴリ15	投資	対象外
合計		89,573

注記)

- ・スコープ3は対象範囲をニイタ力単体のみとしています。
- ・カテゴリ1の算定では、排出原単位データベース IDEAv2(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)を使用しています。
- ・カテゴリ2、3、5、6、7、8、12、13 の算定では、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.3)」を使用しています。
- ・カテゴリ4、9、11 は、算定に必要なデータが収集できておらず、未算定としています。